

(様式第3)

国関整建一産第476号
令和元年6月20日

株式会社新研設備工業
代表取締役 大原 喜四郎 殿

国土交通省
関東地方整備局長 石原 康弘



経営力向上計画の変更に係る認定について

令和元年6月7日付けをもって別添書類により申請のあった経営力向上計画については、中小企業等経営強化法第14条第1項の規定に基づき認定する。

認定経営力向上計画の変更に係る認定申請書

2019年6月7日

関東地方整備局長殿

住 所 さいたま市桜区西堀8丁目12番15号
名 称 及び 株式会社 新研設備工業
代表者の氏名 代表取締役 大原喜四郎

2018年1月29日付けで認定を受けた経営力向上計画について下記のとおり変更したいので、中小企業等経営強化法第14条第1項の規定に基づき認定を申請します。

記

- 1 変更事項
- 2 変更事項の内容

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができます。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(記載要領)

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。



別紙(変更) 申請日 2019年6月7日

(別紙) 経営力向上計画

1 名称等
 事業者の氏名又は名称 株式会社 新研設備工業
 代表者の役職名及び氏名 代表取締役 大原喜四郎
 資本金又は出資の額 2,250万円
 常時使用する従業員の数 21人
 法人番号 3-0300-0100-3855
 設立年月日 昭和43年2月9日

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 08 設備工事業 0833 給排水衛生設備業	事業分野別指針名	建設業分野に係る経営力向上に関する指標
-----------------------------------	----------	---------------------

3 実施時期

平成29年7月～平成32年6月

4 現状認識

①	① 自社の事業概要 主として、給排水衛生・空調設備の管工事を行う。事業分野別指針における規模は、中規模に該当。	② 自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向 主にさいたま市発注の工事を受注している。弊社は地域に根付いた建設業者として、現在まで安定した受注を確保しているが、同業他社との受注に向けた競争は激しくなっている。	③ 自社の経営状況 平成28年度の売上高は987,266千円、平成29年度の売上高は979,043千円、黒字決算が続いているものの、若手社員への技術や知識の継承など課題も多い。
---	--	---	---

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A現状(数値)	B計画終了時の目標(数値)	伸び率((B-A)/A)(%)
労働生産性	9,371千円	9,500千円	1.38%

別紙(変更)
申請日 2019年6月7日

6 経営力向上の内容
(1) 現に有する経営資源を利用する取組

有 無

(2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組

有 無

(3) 具体的な実施事項

事業分野別指 針の該当箇所	事業承継等 の種類	実施事項 (具体的な取組を記載) (該当する への該非 新事業活動 場合は○)
ア	ア	「生産性向上に向けた社員の育成」定年退職後の技術社員を再雇用し、若手社員への技術の指導や書類の書き方、等暗黙知の形式化を行う。
イ	イ	地域・業界団体・事業者が連携した広報活動の実施、採用ルートの拡充「地元」の工業高校生のインターシップ生受入れを行う。
ウ	ウ	「設備投資」ユニボを新規に購入する。現場作業の効率を上げることにより、実際の工事現場における生産性向上を図る。 設備積算ソフトを新規に購入する。ソフトにより過去のデータ収集を行い、積算精度を上げる。また積算の時間も短縮できる。 更にユニボを購入する。実際の工事現場における更なる生産性向上を図る。

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施 事項	使途・用途	資金調達 方法	金額 (千円)
ア・イ	技術指導員人件費・採用費用	自己資金	8,000
ウ	経営力向上設備購入費	自己資金	1,780
ウ	経営力向上設備購入費	自己資金	3,100
ウ	経営力向上設備購入費	自己資金	5,900

8 経営力向上設備等の種類

実施 事項	取得 年月	利用を想定して いる支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	H29.8	固・国A	みつもりくん Ver2.4.0	さいたま市桜区西堀 8-12-15
2	H29.12	固・国A	ミニショベル(クローラ式) RX-205	さいたま市桜区西堀 8-12-15
3	H31.5	固・国A	三菱 PC38UU-6	さいたま市桜区西堀 8-12-15

別紙 (変更)

申請日 2019年6月7日

設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	証明書等の文書番号等
1 ソフトウェア	1,780	1	1,780	CA-1705-1125
2 機械装置	3,100	1	3,100	MS24806
3 機械装置	5,900	1	5,900	MS68713

設備等の種類	数量	金額 (千円)	合計		
			設備等の種類別	小計	合計
設備等の種類	数量	金額 (千円)	1	2	3
ソフトウェア	1	1,780		9,000	10,780
建物付属設備					
工具					
器具備品					
機械装置	2	9,000			

9 特定評認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

なし

10 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容

(土地)

実施	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

(家屋)

実施	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

11 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容

(土地)

実施	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業又は資産の譲受け元名
1				
2				
3				

(家屋)

別紙 (変更)

申請日 2019年6月7日

実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (m ²)	事業又は資産の譲受け元名	
1					
2					
3					